

5 令和2年度各種委員会等における女性の割合

基準日：終了した審議会等は終了日
継続中の審議会等は年度末

全体

	委員会数	女性を含む 委員会数	割合 (%)	総委員数	女性委員	割合 (%)
I 行政委員会	5	4	80.0	26	7	26.9
II 附属機関等	33	31	93.9	411	134	32.6
III 私的諮問機関等	21	20	95.2	332	155	46.7
合計	59	55	93.2	769	296	38.5
(参考) II + III	54	51	94.4	743	289	38.9

<内訳>

I 行政委員会（地方自治法第180条の5参照）

名称	総委員数	女性委員	割合 (%)	根拠法	備考
教育委員会	4	2	50.0	地方教育行政の組織および運営に関する法律	
選挙管理委員会	4	1	25.0	地方自治法	
監査委員	2	1	50.0	地方自治法	
固定資産評価審査委員会	3	0	0.0	地方税法	
農業委員会	13	3	23.1	農業委員会等に関する法律	
	26	7	26.9		

II 附属機関等 法律・条例により設置されている委員会等（地方自治法第202条の3等）

名称	総委員数	女性委員	割合 (%)	根拠法	備考
多摩市国民保護協議会	25	2	8.0	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）・多摩市国民保護協議会条例	
多摩市防災会議	25	3	12.0	災害対策基本法・多摩市防災会議条例	
多摩市子ども・子育て会議	15	8	53.3	多摩市子ども・子育て会議設置条例（子ども・子育て支援法）	
多摩市青少年問題協議会	34	18	52.9	地方青少年問題協議会法・多摩市青少年問題協議会条例	
多摩市民生委員推薦会	7	2	28.6	民生委員法・多摩市民生委員推薦会規則	
多摩市国民健康保険運営協議会	14	1	7.1	国民健康保険法・多摩市国民健康保険条例	
多摩市介護認定審査会	28	10	35.7	介護保険法・多摩市介護保険条例	
多摩市障害支援区分認定審査会	10	4	40.0	障害者総合支援法・多摩市障害支援区分認定審査会の委員の定数等を定める条例	
多摩市都市計画審議会	20	5	25.0	都市計画法・多摩市都市計画審議会条例	
多摩市図書館協議会	7	3	42.9	図書館法・多摩市図書館条例	
多摩市議会政治倫理審査会	-	-	-	多摩市議会政治倫理条例	令和2年度開催なし
多摩市総合オンブズマン	2	1	50.0	多摩市総合オンブズマン条例	
多摩市自治推進委員会	6	3	50.0	多摩市自治基本条例	
多摩市使用料等審議会	-	-	-	多摩市使用料等審議会条例	令和2年度実績なし
多摩市長等政治倫理審査会	7	2	28.6	多摩市長等政治倫理条例	
多摩市公契約審議会	5	0	0.0	多摩市公契約条例	

名称	総委員数	女性委員	割合 (%)	根拠法	備考
多摩市表彰審査会	-	-	-	多摩市表彰条例	令和2年度実績なし
多摩市名誉市民推挙委員会	-	-	-	多摩市名誉市民条例施行規則	令和2年度実績なし
多摩市特別職報酬等審議会	-	-	-	多摩市特別職報酬等審議会条例（地方自治法）	令和2年度実績なし
多摩市公務災害補償等審議会	-	-	-	非常勤職員の公務災害補償等に関する条例（地方公務員災害補償法）	令和2年度開催なし
多摩市行政不服審査会	5	1	20.0	多摩市情報公開条例、多摩市個人情報保護条例（地方自治法）	
多摩市情報公開・個人情報保護運営審議会	7	2	28.6	多摩市情報公開条例、多摩市個人情報保護条例（地方自治法）	
多摩市安全安心まちづくり推進協議会	15	5	33.3	多摩市犯罪のない安全なまちづくり条例	
多摩市消防委員会	11	2	18.2	多摩市消防委員会条例（地方自治法）	
多摩市男女平等参画苦情処理委員	3	2	66.7	多摩市女と男の平等参画を推進する条例	
多摩市男女平等参画推進審議会	8	5	62.5	多摩市女と男の平等参画を推進する条例	
多摩市廃棄物減量等推進審議会	12	4	33.3	多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例	
多摩市介護保険運営協議会	12	5	41.7	多摩市介護保険条例	
多摩市街づくり審査会	10	3	30.0	多摩市街づくり条例	
多摩市交通安全対策会議	7	0	0.0	多摩市交通安全対策会議条例	
多摩市まち美化推進協議会	11	2	18.2	多摩市まちの環境美化条例	
多摩市みどりと環境審議会	17	4	23.5	多摩市環境基本条例、多摩しみどりの保全及び育成に関する条例	
多摩市学びあい育ちあい推進審議会	14	7	50.0	多摩市学びあい育ちあい推進審議会条例	
多摩市文化財保護審議会	9	4	44.4	多摩市文化財保護条例	
多摩市立学校給食センター運営委員会	14	11	78.6	多摩市立学校給食センター設置及び管理運営に関する条例	
多摩市立教育センター運営委員会	8	3	37.5	多摩市立教育センター条例、多摩市立教育センター運営委員会規則	
多摩市総合計画審議会	-	-	-	多摩市総合計画審議会条例	令和2年度実績なし
多摩市スポーツ推進委員協議会	18	4	22.2	スポーツ基本法	
多摩市スポーツ推進審議会	10	3	30.0	スポーツ基本法	
多摩市障がい者差別解消支援地域協議会	15	5	33.3	多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことのできるまちづくり条例	
	411	134	32.6		

Ⅲ設置要綱などにより、長の私的諮問機関として設置されている審議会等

名称	総委員数	女性委員	割合 (%)	根拠法	備考
多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会	7	2	28.6	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会設置要綱	
近隣センターの活性化検討会多摩市部会	-	-	-	近隣センターの活性化検討会多摩市部会設置要綱	令和2年度実績なし
多摩市認定農業者審査委員会	4	0	0.0	多摩市認定農業者審査委員会設置要綱	
多摩市DV防止及び被害者保護に関する連絡会	11	7	63.6	多摩市DV防止及び被害者保護に関する連絡会設置要綱	
TAMA女性センター市民運営委員会	5	4	80.0	TAMA女性センター市民運営委員会設置要綱	
多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会代表者会議	26	9	34.6	多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会設置要綱	
多摩市健康づくり推進員協議会	57	31	54.4	多摩市健康づくり推進員設置要綱	
多摩市食育ネットワーク推進連絡協議会	14	11	78.6	多摩市食育ネットワーク推進連絡協議会設置要綱	
多摩市地域包括支援センター運営協議会	11	5	45.5	多摩市地域包括支援センター運営協議会設置要綱	

名称	総委員数	女性委員	割合 (%)	根拠法	備考
多摩市地域密着型サービス事業者選定委員会	-	-	-	多摩市地域密着型サービス事業者選定委員会設置要綱	令和2年度実績なし
多摩市在宅医療・介護連携推進協議会	24	11	45.8	多摩市在宅医療・介護連携推進協議会設置要綱	
多摩市認知症初期集中支援チーム検討委員会	-	-	-	多摩市認知症総合支援事業実施要綱	令和2年度実績なし
多摩市地域自立支援協議会	15	13	86.7	多摩市地域自立支援協議会設置要綱（障害者総合支援法）	
多摩市ニュータウン再生推進会議	17	3	17.6	多摩市ニュータウン再生推進会議設置要綱	
多摩市地域公共交通会議	24	2	8.3	多摩市地域公共交通会議設置要綱	
多摩市立学校給食献立検討市民懇談会	-	-	-	多摩市立学校給食献立検討市民懇談会設置要綱	令和2年度実績なし
多摩市就学支援委員会	27	15	55.6	多摩市就学支援委員会設置要綱	
多摩市一般介護予防事業評価委員会	8	4	50.0	多摩市一般介護予防事業評価委員会設置要綱	
多摩市市制施行50周年記念誌編集委員会	6	2	33.3	多摩市市制施行50周年記念誌編集委員会設置要綱	
多摩市住替え・居住支援協議会	13	2	15.4	多摩市住替え・居住支援協議会設置要綱	
多摩市特別支援教育推進計画策定委員会	13	9	69.2	第二次多摩市特別支援教育推進計画策定委員会設置要綱	
多摩市医療的ケア児（者）連携推進協議会	11	9	81.8	多摩市医療的ケア児（者）連携推進協議会設置要綱	
第4次多摩市生涯学習推進計画策定委員会	11	6	54.5	第4次多摩市生涯学習推進計画策定委員会設置要綱	
多摩市文化芸術方針検討委員会	12	3	25.0	多摩市文化芸術方針検討委員会設置要綱	
多摩市子ども・若者総合支援条例検討委員会	16	7	43.8	多摩市子ども・若者総合支援条例検討委員会設置要綱	
	332	155	46.7		

女性委員の比率が50.0%未満の委員会・審議会における評価説明・今後の課題

1	選挙管理委員会	全委員数4人・うち女性委員1人・女性比率25%	選挙管理委員事務局	選挙管理委員会委員は、地方自治法第182条第1項の規定により、政治及び選挙に関し公正な識見を有する者の中から市議会において選挙されるため。
2	固定資産評価審査委員会	全委員数3人・うち女性委員0人・女性比率0%	文書法制課	委員は、地方税法第423条の規定により、固定資産の評価について学識経験を有する者の中から議会の同意を得て選任するものであり、固定資産評価事務の専門性を優先すべきことから、性別による選任は難しいが、可能な限り配慮していく。
3	農業委員会	全委員数13人・うち女性委員3人・女性比率23.1%	経済観光課	令和2年度の農業委員改選の際には、農業委員会の選出方法を、候補者の推薦・公募で行い、市長が任命した。農業委員の任命にあたっては、農業に関する識見等を有することや、利害関係を有しない者を含め、多様な意見を取り入れるため女性や青年を積極的に登用できる審査方法とした。その結果、13人の委員のうち3人が女性委員となり、都内でも、女性の割合が多い農業委員会となっている。
4	多摩市国民保護協議会	全委員数25人・うち女性委員2人・女性比率8%	防災安全課	多摩市国民保護協議会委員の構成は条例で規定されており、防災関係機関（消防・警察・国・都・ライフライン事業者）等の役職や学識経験者を中心に構成されている。役職者に女性が就任した場合等の変動のみであるため、加入率の改善には結び付けられない。
5	多摩市防災会議	全委員数25人・うち女性委員3人・女性比率12%	防災安全課	多摩市防災会議委員の構成は条例で規定されており、防災関係機関（消防・警察・国・都・ライフライン事業者）等の役職や学識経験者を中心に構成されている。役職者に女性が就任した場合等の変動のみであるため、加入率の改善には結び付けられない。
6	多摩市民生委員推薦会	全委員数7人・うち女性委員2人・女性比率28.6%	福祉総務課	多摩市民生委員推薦会規則に定められた委員選出のため、男女比率を調整することが難しい。委員選出をする際、選出母体への協力依頼を行っていく。
7	多摩市国民健康保険運営協議会	全委員数14人・うち女性委員1人・女性比率7.1%	保険年金課	国民健康保険法第11条に基づいて設置され、被保険者代表・保険医薬剤師代表・公益代表・被用者保険代表から委員を選出する。公益代表は学識経験者として中立的立場にあるものでなければならず選任の段階で男女比率を調整することは難しい。保険医薬剤師代表・被用者保険代表には可能な範囲で選出母体への協力を依頼する。被保険者代表については公募を行っているが応募自体が少なく、この段階から女性を一定割合確保することは難しい。
8	多摩市介護認定審査会	全委員数28人・うち女性委員10人・女性比率35.7%	介護保険課	委員の選定にあたっては、男女共同参画の推進の視点から男女のバランスに心がけているが、選出依頼先の関係機関等の事情により変化してしまう。
9	多摩市障害支援区分認定審査会	全委員数10人・うち女性委員4人・女性比率40%	障害福祉課	各専門団体の推薦により委員を決定しているため難しい。引き続き目標値達成に努める。
10	多摩市都市計画審議会	全委員数20人・うち女性委員5人・女性比率25%	都市計画課	委員の半数近くが職で指定された委員であること、また市民委員の応募もなかったため女性委員比率向上の取組は難しい。都市計画や建築の専門性が求められる学識経験者を含め、性別による選考は難しいが、可能な限り、男女共同参画が図られるよう配慮していく。
11	多摩市図書館協議会	全委員数7人・うち女性委員3人・女性比率42.9%	図書館	職指定以外の女性委員の割合は50%になっている。
12	多摩市長等政治倫理審査会	全委員数7人・うち女性委員2人・女性比率28.6%	秘書広報課	現委員のうち4名が学識経験者であり、その内の半数2名は女性委員である。公募市民委員（3名）は、応募の時点で男性比率が高いことに加えて選考制のため、公平性、公正性を確保しながら、男女比のバランスを50%にすることは難しいが、今後、より多くの市民に応募してもらえよう周知方法に工夫する等、可能な限り男女共同参画が図られるよう引き続き配慮していく。
13	多摩市公契約審議会	全委員数5人・うち女性委員0人・女性比率0%	総務契約課	委員の選定にあたっては、男女共同参画の推進の視点から、男女バランスを心がけているが、関係機関等の事情により難しい場合がある。
14	多摩市行政不服審査会	全委員数5人・うち女性委員1人・女性比率20%	文書法制課	委員には専門の見識による適正性を求めるため、性別による選考は難しいが、可能な限り、男女共同参画が図られるよう引き続き配慮していく。
15	多摩市情報公開・個人情報保護運営審議会	全委員数7人・うち女性委員2人・女性比率28.6%	文書法制課	公募市民委員（3名）は、選考制のため、公平、公正性を確保しながら、また学識委員（4名）は、退任の際の後任者の推薦時等にそれぞれ可能な限り男女共同参画が図られるよう引き続き配慮していく。
16	多摩市安全安心まちづくり推進協議会	全委員数15人・うち女性委員5人・女性比率33.3%	防災安全課	行政機関4名、学識経験者2名、市民委員4名、地域活動団体5名による構成である。地域活動団体5名は、団体からの推薦等による選任であるため、今後も女性委員の推薦をお願いする。
17	多摩市消防委員会	全委員数11人・うち女性委員2人・女性比率18.2%	防災安全課	専門性をもとめられているため、女性委員の登用の拡大は難しい状況であるが、専門性の高い女性の発掘を検討していく。
18	多摩市廃棄物減量等推進審議会	全委員数12人・うち女性委員4人・女性比率33.3%	ごみ対策課	本審議会が多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第7条に基づき設置されており、委員の構成は2つの事業者からの各1名の推薦、6つの市民団体から各1名の推薦、公募市民1名、学識経験者2名、関係行政機関の職員（多摩ニュータウン環境組合事務局長）1名の計12名である。事業者からはこれまでに推薦されたのは全て男性であるが、事業者は男性の数が多いため清掃業務に関することなどの職種が多いため現状として女性の推薦をいただくことが難しい現状である。また、市民団体からの推薦については4名の女性の方を推薦いただき、現在6名中4名が女性委員である。なお、公募市民については、これまで女性の応募が皆無であったことから女性の委員はいない。今後女性からの応募をいただけるよう生活に密着した廃棄物に関わる審議会であることを周知し選任できるよう努めていく。

女性委員の比率が50.0%未満の委員会・審議会における評価説明・今後の課題

19	多摩市介護保険運営協議会	全委員数12人・うち女性委員5人・女性比率41.7%	介護保険課	委員の選定にあたっては、男女共同参画の推進の視点から男女のバランスを心がけているが、選出依頼先の関係機関等の事情により変化してしまう。
20	多摩市街づくり審査会	全委員数10人・うち女性委員3人・女性比率30%	都市計画課	街づくり審査会委員は、都市計画、建築などの専門分野の学識経験者を中心に構成され、専門性を求められるため、性別による選考は難しいが、可能な限り、男女共同参画が図られるよう配慮していく。
21	多摩市交通安全対策会議	全委員数5人・うち女性委員0人・女性比率0%	交通対策担当	委員を構成する団体には、陸上交通安全に関する総合的な施策に関して審議・推進していくうえで相応の職に就き且つ必要な知識を備えている方という条件で推薦をお願いしている。委員の選出については、各団体それぞれの組織事情もあり、男女比率の配慮については、なかなか行き届かない面がある。
22	多摩市まち美化推進協議会	全委員数11人・うち女性委員2人・女性比率18.2%	環境政策課	協議会委員構成のうち、環境部長は職指定になっており、その外の委員は規則で定める団体・企業等に推薦の依頼をしている。構成団体のうち、小学校・中学校のPTAからは比較的女性を継続して推薦して頂いているが、それ以外の団体に関しては、年度によって性別が変動している状況であり、併せて市から推薦者を女性に限定させることは困難である。今後の委員改選でも、政策的に女性委員を増加させることは困難であると考え、現在女性を推薦頂いている団体に対して、継続して女性を推薦して頂くよう特段の配慮をお願いする形で、女性の比率向上に取り組みたいと考える。
23	多摩市みどり環境審議会	全委員数17人・うち女性委員4人・女性比率23.5%	環境政策課	多摩市環境基本条例にて審議会を組織する委員の内訳が、市民5人以内、学識経験者5人以内、事業者2人以内、市の行政委員会の委員2人以内、環境の保全等に関する行政機関の職員3人以内となっている。市民委員については、条件を満たしていれば女性を積極的に選ぶよう心掛けているが、H26年度の委員改選時は応募者10人中、女性は1人で、H28年度・H30年度の改選でも応募者5人中、女性は1人と、そもそも女性の応募が少ない。また、市民委員以外については、職指定もある中で推薦者を女性に限定することは難しい。
24	多摩市文化財保護審議会	全委員数9人・うち女性委員4人・女性比率44.4%	教育振興課	文化財に関する各分野の見識者を委嘱しており、分野によって、女性の後継者が少ない分野もあるため。今後、委員改選時には女性の後継者を推薦等していただけるようにする。
25	多摩市立教育センター運営委員会	全委員数8人・うち女性委員3人・女性比率37.5%	教育センター	職指定のため、委員比率向上に向けた取組みは難しい。
26	多摩市スポーツ推進委員協議会	全委員数18人・うち女性委員4人・女性比率22.2%	スポーツ振興課	委員には専門的見識による適性を求めるため、性別による選考は難しいが、可能な限り、男女共同参画が図られるよう引き続き配慮していく。公募委員については男女比率に配慮する。
27	多摩市スポーツ推進審議会	全委員数10人・うち女性委員3人・女性比率30%	スポーツ振興課	委員には専門的見識による適性を求めるため、性別による選考は難しいが、可能な限り、男女共同参画が図られるよう引き続き配慮していく。公募委員については男女比率に配慮する。
28	多摩市障がい者差別解消支援地域協議会	全委員数15人・うち女性委員5人・女性比率33.3%	障害福祉課	各専門団体の推薦により委員を決定しているため難しい。引き続き目標値達成に努める。
29	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会	全委員数7人・うち女性委員2人・女性比率28.6%	企画課	本委員会は、国からの要請に基づき、「産・官・学・金（金融）・労（労働者等）・言（マスコミ）」の分野から委員を選出することとなっている。そのため、委員の持つ知見や経験を重視したため、結果的に男性の比率が高くなってしまった。なお、2名の公募市民委員については、性別に関わらず委員の選定を行ったところ、女性委員2名となった。
30	多摩市認定農業者審査委員会	全委員数4人・うち女性委員0人・女性比率0%	経済観光課	多摩市認定農業者審査委員会設置要綱第3条の規定で定められた組織より、職を考慮した推薦を頂いているため、女性の割合に配慮した選任をすることが難しい。
31	多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会代表者会議	全委員数26人・うち女性委員9人・女性比率34.6%	子ども家庭支援センター	職指定のため女性委員の割合を増やすことは困難と考えられる。
32	多摩市地域包括支援センター運営協議会	全委員数11人・うち女性委員5人・女性比率45.5%	高齢支援課	職能団体及び市民委員から選定しているため、均等な割合を保つことが困難である。
33	多摩市在宅医療・介護連携推進協議会	全委員数24人・うち女性委員11人・女性比率45.8%	高齢支援課	職能団体及び市民委員から選定しているため、均等な割合を保つことが困難である。
34	多摩市ニュータウン再生推進会議	全委員数17人・うち女性委員3人・女性比率17.6%	都市計画課	当会議の委員は、行政機関・民間企業等の充職で選任する割合が多く、男女共同参画の視点での選任は困難な状況である。
35	多摩市地域公共交通会議	全委員数24人・うち女性委員2人・女性比率8.3%	交通対策担当	委員を構成する団体には、公共交通に関する総合的な施策に関して審議・推進していくうえで相応の職に就き且つ必要な知識を備えている方という条件で推薦をお願いしている。委員の選出については、各団体それぞれの組織事情もあり、男女比率の配慮については、なかなか行き届かない面がある。

女性委員の比率が50.0%未満の委員会・審議会における評価説明・今後の課題

36	多摩市市制施行50周年記念誌編集委員会	全委員数6人・うち女性委員2人・女性比率33.3%	企画課	本委員会は、多摩市市制施行50周年記念誌を作成するにあたり、委員の識見や専門的知識が必要であり、性別に関わらず委員の選定を行ったところ、結果的に男性の比率が高くなってしまった。なお、2名の公募市民委員については、男性委員1名、女性委員1名とし、男女の比率が偏らない配慮を行った。
37	多摩市住替え・居住支援協議会	全委員数13人・うち女性委員2人・女性比率15.4%	都市計画課	住替え・居住支援協議会は、居住支援に関連する各団体（宅建、不動産、公的住宅など）に選出していただいている委員がほとんどであるため、現状では女性委員を増やすことは難しい。
38	多摩市文化芸術方針検討委員会	全委員数12人・うち女性委員3人・女性比率25%	文化・生涯学習推進課	設置要綱第3条3項に掲げる公募市民2名、市内で文化や芸術活動の経験を有する者1名の計3名については、適任者の選考を優先し、男女比を調整できなかった。その他の委員は、学識経験者や本委員会設置の経緯となった令和元年度管理運営計画策定委員会文化方針検討委員会の歴任者であるため、男女比の調整が難しかった
39	多摩市子ども・若者総合支援条例検討委員会	全委員数16人・うち女性委員7人・女性比率43.8%	児童青少年課	学識経験者は男女半数ずつ選出したが(4名中女性2名)、学校関係者及び子ども及び若者の育成に係る地域活動を行う者からの推薦、及び公募の市民から構成されるため、男女比のバランスを50%にすることは難しい。